

調査票 1

都道府県・ 政令指定都市名	青森県
------------------	-----

1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する組織

局 部 課 (室) 名	環境生活部青少年・男女共同参画課
担 当 職 員 数	6 人 (専任 5 人、兼任 1 人)

2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名 称	青森県男女共同参画推進本部
設 置 年 月 日・根 拠	平成 15 年 10 月 2 日 根拠: 青森県男女共同参画推進本部設置要綱
長 の 役 職	知事

3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等

会 議 の 名 称	青森県男女共同参画審議会
設 置 年 月 日	平成 13 年 11 月 26 日
構 成 員	15 人 (女性 9 人、男性 6 人)

4 男女共同参画に関する計画

計 画 期 間	平成 24 年 4 月 ~ 29 年 3 月		
名 称	第3次あおり男女共同参画プラン21		
改 定・見 直 しの 予 定 時 期	平成 29 年 3 月 日		← 未定の場合は○をつけてください。

5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名 称	青森県男女共同参画推進条例
	公 布 日	平成 13 年 7 月 4 日
	施 行 日	平成 13 年 7 月 4 日
	改 正 日	平成 年 月 日
	改 正 内 容	
改正が予定されている場合、改正予定時期: 平成 年 月		
無の場合 ※ どちらかに○を つけてください。	制定等について検討中(あれば、具体的に)	
	特に検討していない	

6 審議会等委員への女性の登用

	調査時点コード	① 平成26年4月1日	2 平成26年5月1日	3 其他:平成 年 月 日
目 標 値	28 年度まで	40 %	年度まで	%
根 拠	第3次あおり男女共同参画プラン21に関連する指標(平成24年度~平成28年度)			
目標設定の対象である審議会等の範囲	法律、政令又は条例により設置されている審議会等(警察本部を除く)			
目標設定の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数 (62)	うち女性委員を含む審議会等数 (60)
	延総委員等数 (975) 延女性委員等数 (341) 女性比率 (35.0)			
地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数 (62)	うち女性委員を含む審議会等数 (60)
	延総委員等数 (975) 延女性委員等数 (341) 女性比率 (35.0)			
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況(*)	調査時点コード	1	審議会等数 (32)	うち女性委員を含む審議会等数 (32)
	延総委員等数 (632) 延女性委員等数 (196) 女性比率 (31.0)			
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード	1	委員会等数 (9)	うち女性委員を含む審議会等数 (9)
	延総委員等数 (82) 延女性委員等数 (15) 女性比率 (18.3)			
目標値以外の目標設定				
女性登用方針	人材名簿作成の有無	有 ○ (公表 ○ ・ 非公表) ・ 無 ・ 作成予定有		
	人材名簿が有る場合	掲載人数	334 人 (平成 26 年 4 月現在)	
	そ の 他	人材育成事業の実施の有無	有 ○ ・ 無	
		委員の公募	有 ○ ・ 無	
		その他	〔 〕	

注(*) 平成26年3月時点で法律又は政令により設置義務がある審議会のうち内閣府が把握したもの(参照:別表1(都道府県)、別表2(政令指定都市))

7 女性公務員の採用・登用状況 ※該当する時点の番号に○をつけてください。

(1) 管理職の在職状況		調査時点コード	① 平成26年4月1日	2 平成26年5月1日	3 平成26年5月1日	その他：平成 年 月 日	
		管理職総数			女性管理職の内訳		
		(人) (A)	うち女性管理職数 (人) (B) = (C+D+E)	女性比率 (%) (B/A)	部局長クラス (人) (C)	次長クラス (人) (D)	課長クラス (人) (E)
本庁	計	407	22	5.4	1	2	19
	うち一般行政職	293	8	2.7	0	1	7
支庁・地方 事務所等	計	316	23	7.3	0	1	22
	うち一般行政職	261	21	8.0	0	0	21
全体	計	723	45	6.2	1	3	41
	うち一般行政職	554	29	5.2	0	1	28
再掲	警察関係	87	0	0.0	0	0	0
	教育委員会	121	19	15.7	0	0	19

(2) 女性公務員の採用状況 平成25年4月1日～26年3月31日

	総数 (人)	うち女性数 (人)	女性比率 (%)
全体	352	157	44.6
うち 上級	197	75	38.1
うち一般行政職	139	70	50.4
うち 上級	106	50	47.2
うち警察関係	113	15	13.3
うち 上級	64	8	12.5

(3) 女性採用・登用のための措置 ※実施しているものに○をつけてください。

<input type="radio"/> 1. 女性の採用目標の設定 具体的数値目標(平成33年4月1日までに警察官条例定員に占める割合10%以上))
1-2 数値目標以外の目標()
2. 女性の管理職登用目標の設定 具体的数値目標()
2-2 数値目標以外の目標()
3. 女性の管理職の登用状況の開示)
<input type="radio"/> 4. 女性職員の採用・登用に関する計画の策定)
5. 上記3の計画の策定、実施に実質的に関与する「女性職員の採用・登用拡大担当者」の設置)
6. 女性職員の採用・登用の状況や上記3の計画の進捗状況等に関する庁内の意見交換等の場の設置)
7. その他(内容:)

8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

名称	青森県男女共同参画センター	愛称・通称	アピオあおもり
設置年月日	平成 13 年 6 月 1 日	施設形態	単独施設 <input type="radio"/> 複合施設
所在地等	郵便番号：030-0822 住所：青森県青森市中央3丁目17-1 電話番号：017-732-1010 FAX番号：017-732-1073 ホームページ：http://www.apio.pref.aomori.jp/		
管理・運営主体	1. 施設管理 直営(担当部局名:) <input type="radio"/> 指定管理者(名称: ASTAC・G(アスタクグループ))) その他()) 2. 事業運営 直営(担当部局名:) <input type="radio"/> 指定管理者(名称: ASTAC・G(アスタクグループ))) その他()) ※1～2について、該当するものに○をつけ、記入してください。		
職員数	常勤 7 人、非常勤 12 人	予算額	平成26年度 60,340 千円
主な事業	*実施しているものに○を付し、主な事項を記入してください。 <input type="radio"/> 1. 広報啓発(主な事項: パートナーセッションの開催、出前啓発事業、情報誌発行等) <input type="radio"/> 2. 講座(主な事項: 男女共同参画の視点を取り入れた人材育成事業等) <input type="radio"/> 3. 相談事業(主な事項: 電話相談・面接相談、弁護士・カウンセラーによる専門相談等) <input type="radio"/> 4. 情報収集・提供(主な事項: 情報ライブラリー(図書館)、ホームページの運営、展示パネルの作成・展示・貸出等) 5. 苦情処理(主な事項:)) 6. 交流促進(主な事項:)) <input type="radio"/> 7. 企業・NPO法人との連携・働きかけ(主な事項: 地域パートナーセッションの開催、出前啓発事業等) 8. 国際交流・海外派遣事業(主な事項:)) 9. 調査研究(主な事項:)) 10. その他(主な事項:)) (男女共同参画・女性に関するもの)		

9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名 称		基金・基本財産額	千円
設置年月日	平成 年 月 日	出資者	

10 民間団体(女性団体等)との連携

(1) 地方公共団体と民間団体(女性団体等)との連携 ※該当するものに○をつけてください。

<input type="radio"/> 1. 民間団体の組織化((2)へ) <input type="radio"/> 2. 地方公共団体と民間団体との意見交換会の開催 <input type="radio"/> 3. 地方公共団体からの民間団体への各種情報提供 <input type="radio"/> 4. 地方公共団体から民間団体への助成金の交付 <input type="radio"/> 5. 地方公共団体から民間団体への事業委託 <input type="radio"/> 6. 地方公共団体と民間団体との共催事業の開催 <input type="radio"/> 7. その他〔主な事項: <div style="border: 1px solid black; height: 20px; width: 100%;"></div>
--

(2) 民間団体(女性団体等)のネットワーク

各種女性団体連絡協議会等の有無	<input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 名称等: 青森県男女共同参画推進協議会	加盟団体数	45団体
		会 員 数	102個人
地方公共団体からの助成・委託事業実施の有無	<input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無		
活 動 内 容 ※実施しているものに○をつけてください。	<input type="radio"/> 1. 定例会議(情報交換会等)の開催 <input type="radio"/> 2. 機関誌の発行 <input type="radio"/> 3. 広報啓発パンフレット作成 <input type="radio"/> 4. その他〔内容: 内閣府事業の開催等 <div style="border: 1px solid black; height: 20px; width: 100%;"></div>		

11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況(都道府県) ※該当するものに○をつけてください。

<input type="radio"/> 1. 担当者連絡会議の開催 <input type="radio"/> 2. 市町村職員研修会の開催 <input type="radio"/> 3. 市町村アドバイザー養成講座等の開催 <input type="radio"/> 4. 関係情報の収集提供 <input type="radio"/> 5. 審議会等女性登用の働きかけ <input type="radio"/> 6. 補助金等の交付〔名称: <div style="border: 1px solid black; height: 20px; width: 100%;"></div> 交付先: <div style="border: 1px solid black; height: 20px; width: 100%;"></div>
<input type="radio"/> 7. その他〔内容: <div style="border: 1px solid black; height: 20px; width: 100%;"></div>

12 職員研修の実績状況 ※実施しているものに○をつけてください。

(1) 男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施

<input type="radio"/> 1. 職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等を実施 <input type="radio"/> 2. 一般職員研修に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ <input type="radio"/> 3. 国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣 <div style="border: 1px solid black; height: 20px; width: 100%;"></div>

(2) 女性職員の研修受講への配慮

<input type="radio"/> 1. 女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施 <input type="radio"/> 2. 研修受講職員の男女比を配慮 <input type="radio"/> 3. その他〔内容: <div style="border: 1px solid black; height: 20px; width: 100%;"></div>
--

13 担当局(部)課(室)所管の男女共同参画・女性関係予算

事 項	25年度予算 (千円)	26年度予算 (千円)	備考
関係予算総額(施設整備費を除く)	71,936	73,188	
上記関係予算が一般会計予算総額に占める割合	0.0103 %	0.0106 %	
男女共同参画・女性のための施設整備費			

14 公共調達における男女共同参画及びワーク・ライフ・バランス項目の設定状況 ※該当するものに○をつけてください。

1	公共工事の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定の有無	有 <input checked="" type="radio"/> 無
2	物品の購入等の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定の有無	有 <input checked="" type="radio"/> 無
3	総合評価落札方式の一般競争入札を適用している場合における男女共同参画等の項目の設定の有無	有 <input checked="" type="radio"/> 無
4	その他の公共調達における男女共同参画等項目の設定の有無(有の場合は(1)~(5)の該当項目に回答(複数回答可)してください。)	有 <input checked="" type="radio"/> 無
	(1) 指名競争入札又は随意契約により物品調達を行う際に認証している企業からの優先調達	有
	(2) 清掃、設備保守業務等の競争参加資格審査における項目の設定	有
	(3) 指定管理者公募選定における評価項目の設定	有
	(4) プロポーザル方式における評価項目の設定	有
	(5) その他(内容:	有

↓ 上記1~4で「有」の場合、下記の「具体的項目」で該当する項目欄に○を付けてください。

		1 公共工事の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	2 物品の購入などの競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	3 総合評価落札方式の一般競争入札を適用している場合における男女共同参画等の項目の設定	4 その他の公共調達における男女共同参画等の項目の設定
具体的項目	① 役員に占める女性割合に関する項目				
	② 管理職に占める女性割合に関する項目				
	③ 役員や管理職への女性の登用促進のための取組(ポジティブ・アクション、数値目標の設定)				
	④ 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定				
	⑤ 次世代育成支援対策推進法に基づく国の認定(「くるみん」取得)				
	⑥ 仕事と育児・介護を両立するための取組(法定以上の育児・介護休業制度等)				
	⑦ ノー残業デーの設定など労働時間縮減に向けた取組				
	⑧ 短時間正社員制度の導入				
	⑨ 男性の育児・家事への参画促進に向けた取組				
	⑩ ワーク・ライフ・バランス関連表彰の受賞、認証実績				
	⑪ その他				

15 男女共同参画等を推進している企業の登録・認定・認証、表彰制度の状況

		企業の登録・認定・認証制度	企業の表彰制度
実施の有無		<input checked="" type="radio"/> 有 無	<input checked="" type="radio"/> 有 無
選定等の基準	1 役員に占める女性割合に関する項目		
	2 管理職に占める女性割合に関する項目		
	3 役員や管理職への女性の登用促進のための取組		○
	4 その他「登用促進等」に関する項目		
	5 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定		○
	6 次世代育成支援対策推進法に基づく国の認定(「くるみん」取得)		
	7 仕事と育児・介護を両立するための取組	○	○
	8 ノー残業デーの設定など労働時間縮減に向けた取組	○	○
	9 短時間正社員制度の導入		
	10 男性の育児・家事への参画促進に向けた取組		○
	11 ワーク・ライフ・バランス関連表彰の受賞、認証実績		
	12 その他		

→ 「企業の登録・認定・認証制度」有りの場合、具体的名称: あおもりワーク・ライフ・バランス推進企業登録制度

→ 「企業の表彰制度」有りの場合、具体的名称: 青森県いきいき男女共同参画社会づくり表彰

16 地域経済団体、農林水産団体、地域金融機関等の多様な主体による女性活躍のための支援ネットワークの構築状況

1	ある	有 <input checked="" type="radio"/> 無
2	現在はないが、今後検討する	有 <input checked="" type="radio"/> 無

→ 有りの場合、具体的名称:

17 調査や統計における男女別等統計の状況

住民の状況や活動を男女別に明らかにすることを主たる目的とするデータ集(白書、データブック等)の公表	○ 有 無	名称 青森県の男女共同参画の現状と施策
公表周期	1	年
公表主体 ※該当するものに○をつけてください。	○ 1. 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する課(室) 2. 統計情報に関する事務を総括的に所管する課(室) 3. 男女共同参画・女性のための総合的な施設の指定管理者 4. その他()	

18 平成26年度実施予定事業

※欄が足りない場合には適宜増やして記入してください。

名 称	事業内容等	参加予定者数	時 期
1. 委員会・懇話会 ・ 青森県男女共同参画審議会 ・ 青森県男女共同参画推進会議	調査審議を年2回実施する。 青森県の男女共同参画に係る施策の進捗状況及び取組を総合的に検討する。〔庁内推進体制〕	15人 27人	7月、2月 7月
2. 広報啓発 ・ 男女が共に働き続けられる社会づくり推進事業(カジダン・イクメンフォーラム) ・ 男女が共に働き続けられる社会づくり推進事業(「あおりワーク・ライフ・バランス」推進トップフォーラム) ・ 女性の活躍の「見える化」	男性の家事・育児参画の必要性を広く訴求し、具体的な動きにつなげていくため、男女の役割分担や男性の家事・育児の意義をテーマとした「カジダン・イクメンフォーラム」を開催する。 WLB推進に関心のある企業の経営者・管理職等を対象に、WLB推進に取り組む先進的な企業の講演のほか、地元企業でWLB推進に取り組む企業の事例発表等を行う。(県内3カ所) 女性の活躍による経済・経営面での具体的メリットや課題等を「見える化」するため、県内の経済・商工団体等で構成する「あおり女性の活躍推進チーム」において、女性の活躍に向けて企業が取り組むべきことを意見交換し、その内容をガイドブックとして取りまとめるとともに、県内における女性の活躍推進の気運づくりを図るための「女性活躍フォーラム」を開催する。	200人程度 50～100人程度	1月 11月、1月、2月 未定
3. 講座 ・ 男女が共に働き続けられる社会づくり推進事業(若手社員が考えるワーク・ライフ・バランスワークショップ) ・ 男女が共に働き続けられる社会づくり推進事業(「あおりワーク・ライフ・バランス」推進ステップアップセミナー) ・ 女性の活躍応援事業	県内WLB推進企業等の若手社員(20代後半から30代前半)を対象に、少子高齢化社会を始めとする社会的背景やWLBのメリット等を学ぶ講座を行うとともに、ワークショップ(意見交換)を通して自身の働き方について考える機会を提供する。 県内WLB推進企業等の人事・労務マネジメント担当部課長等を対象に、県外講師を招き、WLBに関する講座、課題検討及び事例研究等を行う。(県内2カ所) 意欲ある女性を対象として、「あおりハンサムウーマンセミナー」を開催し、女性の活躍やエンパワメントに必要な知識、アイデアの事業化等ビジネスのスキルやノウハウの習得を通じて活躍の可能性を引き出すことで、チャレンジする女性人財を育成する。	20人程度 20人程度 24人	8月 10月 7月～11月
4. 相談事業			
5. 情報収集・提供 ・ 女性ロールモデル情報提供事業 ・ 年次報告書の作成	就労や起業、社会貢献等の様々な分野でチャレンジする女性の目標となるロールモデルの女性を取材し、県HPで情報提供する。 青森県の男女共同参画の現状と施策に関する年次報告書を作成し、関係団体等に配布する。		通年 12月
6. 苦情処理 ・ 男女共同参画の苦情処理制度	県の施策等に関する苦情処理を行う。		通年
7. 交流促進 ・ 地域における男女共同参画ネットワークの構築支援	市町村が近隣市町村や地域団体との連携・協働を深め、地域内において自主的・自発的に活動していくための地域ネットワークの構築及び運営を支援する。		通年

8. 企業・NPO法人との連携・働きかけ ・いきいき男女共同参画社会づくり事業 ・男女が共に働き続けられる社会づくり推進事業(あおりワーク・ライフ・バランス推進企業の登録)	男女共同参画に係る活動・取組に対する知事表彰候補者の募集及び表彰を行う。 ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業の登録を行う。	5月～11月 通年
9. 国際交流・海外派遣事業		
10. 調査研究		
11. その他 ・男女の視点を活かした地域防災普及啓発事業	男女共同参画の視点に立った地域防災づくりの普及啓発を図るための研修会を行う。	9月

都道府県名	青森県
-------	-----

以下のデータの調査時点をお答えください。(該当する時点に○をつけ、その他の場合は調査年月日も記入してください。)

平成26年4月1日現在	<input type="radio"/>	平成26年5月1日現在	<input type="checkbox"/>	その他:平成 年 月 日現在	<input type="checkbox"/>
-------------	-----------------------	-------------	--------------------------	----------------	--------------------------

1 都道府県における首長等の状況 ※在任期間(任期)は予定を記入してください。

知事	女性	<input type="radio"/>	男性	<input type="radio"/>	任期:平成 23 年 6 月 29 日 ~ 27 年 6 月 28 日
副知事	2 人 (女性 0 人、男性 2 人)				

2 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等の委員数等

* 平成26年4月1日現在で設置義務のある審議会等のうち、26年3月に内閣府が把握したものを掲載しています。
新たに追加・変更・廃止等がありましたら、下記の表に追記のうえ、委員数等を記入してください。

審議会等名 (現在設置していないもの、審議会委員の任命を行っていないものには番号の前の欄に×を記入してください)	委員総数 (人)	うち女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備考	
1 都道府県防災会議(会長を含む)	58	10	17.2		
都道府県防災会議(委員のみ)	57	10	17.5		
内 訳	1号 当該都道府県の区域の全部又は一部を管轄する指定地方行政機関の長又はその指名する職員	14	0	0.0	
	2号 当該都道府県を警備区域とする陸上自衛隊の方面總監又はその指名する部隊若しくは機関の長	1	0	0.0	
	3号 当該都道府県の教育委員会の教育長	1	0	0.0	
	4号 警視總監又は当該都道府県の道府県警察本部長	1	0	0.0	
	5号 当該都道府県の知事とその部内の職員のうちから指名する者	14	4	28.6	
	6号 当該都道府県の区域内の市町村の市町村長及び消防機関の長のうちから当該都道府県の知事が任命する者	4	0	0.0	
	7号 当該都道府県の地域において業務を行う指定公共機関又は指定地方公共機関の役員又は職員のうちから当該都道府県の知事が任命する者	15	0	0.0	
	8号 自主防災組織を構成する者又は学識経験のある者のうち当該都道府県の知事が任命する者	7	6	85.7	
2 国土利用計画地方審議会	12	4	33.3		
3 土地利用審査会	7	4	57.1		
4 都道府県交通安全対策会議	24	2	8.3		
× 5 自然環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 自然環境保全審議会) ※6の審議会と統合している場合は6に人数を記入。当欄は空欄とし、備考欄に「6と統合」と記入する。				6と統合	
6 環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 環境審議会)	33	17	51.5		
7 精神医療審査会	15	4	26.7		
× 8 都道府県生活衛生適正化審議会					
9 都道府県医療審議会	27	7	25.9		
10 准看護師試験委員	9	7	77.8		
× 11 麻薬中毒審査会					
12 地方社会福祉審議会	17	7	41.2		
13 障害者に関する審議会その他の合議制の機関	16	7	43.8		
14 国民健康保険審査会	9	4	44.4		
× 15 都道府県農業共済保険審査会					
16 都道府県森林審議会	12	5	41.7		
17 都道府県建設工事紛争審査会	15	7	46.7		
18 建築審査会	5	2	40.0		
19 都道府県建築士審査会	5	2	40.0		
20 都道府県都市計画審議会	17	3	17.6		
21 開発審査会	5	3	60.0		
22 私立学校審議会	10	6	60.0		
23 石油コンビナート等防災本部	42	2	4.8		
× 24 公害健康被害認定審査会					
× 25 窒素酸化物総量削減計画又は粒子状物質総量削減計画に定められるべき事項について調査審議する協議会(旧 総量削減計画策定協議会)					
× 26 都道府県児童福祉審議会				12と統合	
27 地方港湾審議会	19	6	31.6		
× 28 土地区画整理審議会					
× 29 教科用図書選定審議会					
30 介護保険審査会	12	6	50.0		
31 道府県固定資産評価審議会	10	5	50.0		
32 感染症の診査に関する協議会	18	6	33.3		
33 警察署協議会	130	48	36.9		
34 土地収用事業認定審議会	5	3	60.0		
× 35 住民基本台帳法 本人確認情報の保護に関する審議会					
36 国民保護協議会	53	5	9.4		
37 地方独立行政法人評価委員会	9	4	44.4		
× 38 市街地再開発審査会					
× 39 都道府県職員委員会					
× 40 自然再生協議会					
41 審議会その他の合議制の機関(※公益認定等)	5	2	40.0		
42 後期高齢者医療審査会	9	4	44.4		
43 留置施設視察委員会	4	1	25.0		
44 傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準の協議並びに実施基準に基づく傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に係る連絡調整を行うための協議会	20	3	15.0		
合 計	632	196	31.0		

3 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数

	委員会等名	委員総数 (人)	うち女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備考
1	教育委員会	6	2	33.3	
2	選挙管理委員会	4	1	25.0	
3	人事委員会	3	2	66.7	
4	監査委員	4	1	25.0	
5	公安委員会	3	1	33.3	
6	都道府県労働委員会	15	3	20.0	
7	収用委員会	7	1	14.3	
8	海区漁業調整委員会	30	2	6.7	
9	内水面漁場管理委員会	10	2	20.0	
	合 計	82	15	18.3	